



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月5日

上場会社名 株式会社ミツウロコグループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8131 URL <http://www.mitsuuroko.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 田島 晃平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループCFO兼グループCAO (氏名) 児島 和洋 TEL 03-3275-6301
 四半期報告書提出予定日 2020年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	94,573	△17.6	3,434	42.8	4,370	47.0	2,821	58.8
2020年3月期第2四半期	114,784	12.3	2,404	870.0	2,972	316.5	1,776	659.7

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 5,363百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 △54百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	45.57	—
2020年3月期第2四半期	28.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	126,383	82,080	64.7	1,321.93
2020年3月期	125,568	78,317	62.1	1,257.61

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 81,711百万円 2020年3月期 77,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	23.00	23.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	23.00	23.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	△8.4	6,800	△5.7	7,000	△15.3	4,000	12.8	64.60

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2 Q	62,332,388株	2020年3月期	62,332,388株
② 期末自己株式数	2021年3月期2 Q	520,341株	2020年3月期	363,293株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2 Q	61,916,734株	2020年3月期2 Q	61,953,890株

（注）期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式（2020年3月期4Q 267,900株、2021年3月期2Q 267,900株）が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2020年3月期2Q 283,234株、2021年3月期2Q 267,900株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、経済活動の停滞や個人消費の低迷等の厳しい状況で推移しました。足下では、欧米諸国による経済再開の動きや正常化への期待、各国の積極的な財政・金融政策などから、緩やかな回復の兆しがあるものの、一方で感染再拡大の懸念が続いており、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境においては、電力・ガス自由化以降、脱炭素化、分散化、デジタル化という流れの中で、電力・ガス・熱供給分野の一体的な改革が進み、エネルギー市場の垣根を超えた総合エネルギー市場が創出され、AI・IoT等の革新的な技術の導入や事業者間の活発な競争、異なるサービスの融合などのイノベーションの創発を通じ、エネルギー選択の自由度拡大や料金の最大限の抑制、安定供給や保安の確保など、消費者の利便性の向上が進展しております。

また、昨今の自然災害の激甚化・被災範囲の広域化を踏まえた災害への対応とレジリエンス強化に向けて、自衛能力も含めた供給インフラの強靱化や、早期復旧のための事業者との連携強化、分散型電力システムなど、災害時のエネルギー安定供給を確保するため、更なる体制構築が必要とされております。

このような状況下、当社は、堅実な事業基盤のもと、地域に根差したグループの総合力を活かし、異なる商品・サービスのセット販売や子ども見守りサービスなど、お客様のニーズの多様化、選択志向に合わせた様々な取り組みを行っております。また、地域の安定供給を担う主体として、有事にも対応可能な供給インフラの維持と整備を図り、過疎化・人手不足などの社会構造の変化へ対応すべく、AI・IoT等を活用した需給予測の高度化、配送効率の最適化、保安管理の強化など、平時有事を問わず、あらゆる状況変化の中でも持続可能なエネルギーサプライチェーンの構築と地域に密着した安全で安心なサービスの拡充に努め、お客様に新たな価値を提供してまいります。

新型コロナウイルス環境下において、当社は、本社を基点に全国各地域において、お客様、お取引先、従業員とその家族の安全・健康を第一に、全従業員が感染予防と感染拡大の防止を共通認識とし、お客様に対するサービスの継続や保安の確保、地域のエネルギーライフラインの維持に最大限に努めております。

グループ全体の業務効率化としては、グループのシェアードセンターであるミツウロコ事務センターにおいて、予てよりDX（デジタルトランスフォーメーション）の概念の下、積極的にRPA（Robotic Process Automation）やAI-OCRを活用し、業務のデジタル化をベースに間接業務コストの削減に取り組んでおります。特にエネルギー事業の受発注業務では、受託を開始した2014年以降、業務プロセス短縮や帳票のデジタル化、フォーム統合等を行いながら、RPAによる業務自動化を継続的に推進しており、2020年3月期では入力業務の82.4%が自動化されたことで、一人あたりが処理した業務データの数には2015年3月期比で2.7倍となり、単位コストは60%超削減、業務コスト削減額は1億9百万円となりました。

RPA活用範囲を広げるため、現在は紙や画像の活字を読み取りデジタルデータに変換が可能なAI-OCRの積極活用に注力しておりますが、受発注業務においては紙を一枚も排出することなく全ての業務を完結させていることから、一般的に難しいと言われるシェアードセンターのリモートワーク移行についても比較的スムーズに実施することができました。ミツウロコ事務センターでは今後も最先端技術を取り入れた業務効率化ツールの利用を進め、グループの生産性向上に貢献してまいります。

更に、2017年5月に業界に先駆けて発表した、日本電気株式会社、京セラコミュニケーションシステム株式会社との協業によるAI・IoTを活用したLPガス業務効率化ソリューション「SmartOWL（スマートオウル）」への取り組みでは、遠隔でLPガスメーターの情報を取得・提供するサービスを2019年4月より全国のLPガス販売事業者に向け開始しておりますが、検針を担う人材が不足する中、低コストで自動的に検針データを取得できることから様々なLPガス販売事業者より引き合いをいただき、既に81社（当社グループを除く）で採用されております。また、株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズが特許登録し、実証実験では配送回数を29.1%削減、配送業務時間は30.9%を削減した“日次指針情報を活用したLPガス配送計画システム”については2021年秋に商用開始を予定しており、LPWA等を利用して日次指針を取得している全ての事業者を対象に利用を促進していく予定です。

当第2四半期連結累計期間は、エネルギー事業における燃料価格の下落等により、売上高は前年同期比17.6%減の945億73百万円となる一方で、電力事業における仕入調達価格の安定等により、営業利益は前年同期比42.8%増の34億34百万円、経常利益は前年同期比47.0%増の43億70百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比58.8%増の28億21百万円となりました。なお、新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの各種要請等により、フーズ事業の店舗やリビング&ウェルネス事業の施設において実施した臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・減価償却費・賃借料等）を、新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に1億88百万円計上しております。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも前年同期を上回る実績となり、第2四半期連結累計期間の過去最高益を更新しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（エネルギー事業）

LPガス事業におきましては、新型コロナウイルス第2波の影響等により小売販売量が前年同期比94.2%という実績に終わりました。第1四半期よりは回復傾向にあるものの、業務用の販売量は前年同期比90%程度と低い状況が続いております。第3四半期以降も同様の傾向が続くと思われませんが、新型コロナウイルス感染予防を万全に行い、インフラ事業を絶えることなく継続してまいります。9月にはミツウロコドライブ株式会社が埼玉県草加市にサービス・ステーションを新設いたしました。地域の皆様にご愛顧を賜れるようサービス拡充に邁進してまいります。住設機器販売においては、前年は消費税増税前の駆け込み需要もあったため、売上高は前年同期比82.9%という結果に終わっております。

2019年10月から株式会社ミツウロコヴェッセル各社にて本格的に使用を開始したLPガス業務効率化ソリューション「SmartOWL(スマートオウル)」の設置が本格化しております。日次情報をLPWAネットワークを利用して取得することにより、自動検針化のみならず配送効率の向上につなげ、労働力不足の課題にも対応してまいります。

その結果、売上高は前年同期比26.5%減の447億83百万円となる一方で、燃料価格の下落による売上原価の減少や経費の削減により、営業利益は前年同期比3.5%増の8億82百万円となりました。

（電力事業）

小売電気事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による電力需要へのマイナス影響などから、売上高は前年同期比4.7%減の415億47百万円となりました。一方で、経済活動全体が停滞した影響下、コスト削減の希求から「ミツウロコでんき」をご選択くださるお客様は増加し、電力の単位使用料は低減したものの電力契約数が増加したことで、電源ポートフォリオによる需給調整がコスト低減に寄与し、営業利益は前年同期比76.6%増の27億43百万円となりました。

この低成長下においては、他業界から電力市場に参入する企業とのアライアンスを強化することに加え、Web環境から需要を遡求するネット販売を活用し、電力販売量の拡大を図ってまいります。

（フーズ事業）

飲料事業の株式会社ミツウロコビバレッジは、前年に引き続き山中湖工場および岐阜養老工場が共にフル稼働となっており、新型コロナウイルスの感染拡大による影響はあるものの、外部協力工場への製造委託を含め販売数量は前期比134%と堅調に推移しており、安定した事業基盤を築いております。今後は、常時フル稼働となっている既存工場の生産性改善等に取り組むとともに、外部協力工場の開拓や自社の増産体制の構築等、より多くの皆様に「美味しい」「安全な」飲料をご提供できるよう、更なる事業の強化・拡大を行ってまいります。

全国に店舗を展開しているベーカリーの「麻布十番モンタボー」は、6月に開店いたしました銘水食パン専門店「いちふく（ひとしずくの銘水から笑顔という福の訪れ）」の展開が功を奏し、依然として新型コロナウイルスの感染拡大による影響下ではありますが、売上は既に回復傾向を示しております。今後は好評をいただいている「水へのこだわり」を更に推し進め、株式会社ミツウロコビバレッジ山中湖工場の富士山麓の天然水を使用した「富士の雫」と同社岐阜養老工場の養老溪谷の天然水を使用した「ゆめとめぐみ」の二つの新商品食パンを発売すると同時に、新しいコンセプトの店舗展開も計画しております。こうしたフーズ事業内企業相互のリソース・食品をコラボレーションさせる展開によって、より多くのお客様に喜んで頂ける商品開発を可能にし、新しい価値を生み出すことで更なる発展を目指してまいります。

ハンバーガーチェーンのカールスジュニアジャパン株式会社は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響により来店客数の減少にみまわれているものの、引き続きテイクアウトデリバリーの拡充などの対策を施すとともに「お客様の安全を最優先」とする店舗内の衛生管理強化を実施しております。また店舗開発に関しましては、昨年度から進めております店舗のスクラップアンドビルドの一環として新たな店舗用地を入手し、既に開発に着手するなど積極的展開を推し進めております。

フーズ事業全体の業績といたしましては、飲料水事業が販路拡大により好調に推移しておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛や経済活動の停滞により、売上高は前年同期比17.0%減の58億22百万円、営業損失は前年同期比81百万円悪化の28百万円となりました。

（リビング&ウェルネス事業）

ウェルネス事業では、スパ イアス・ハマボール共に緊急事態宣言に伴い営業を自粛しておりましたが、6月より営業時間を短縮して再開し、9月にかけて来館者数は回復傾向にあります。

スパ イアスでは、新型コロナウイルス感染拡大防止策の一つとして、お客様が混雑・過密を避けて施設をご利用いただけるようIoT（施設混雑可視化サービス）を活用しております。また、スパ施設内のコワーキングスペースを拡大し、お客様に「安心感」という新たな価値を提供するとともに、時代のニーズを反映し新たな集客に努めております。

不動産事業では、マンションやオフィスビルの入居率向上のため、マーケット調査に基づき適宜賃料改定を行い、売上増を図るとともに、PMBMフィーのコスト削減、賃貸方式の変更により、収益力の向上を図っております。

ハマボールイアスビルにおいては、本年4月に緊急事態宣言が発出されたことにより、一時来館者が著しく減少しましたが、現在まで順調に回復してきております。今後もお客様にとって魅力あるビルとしてご利用していただけるよう、テナントと一体となってビルの運営を行っていく所存です。

その結果、リビング&ウェルネス事業全体として、売上高は前年同期比27.9%減の10億59百万円、営業利益は前年同期比32.0%減の2億29百万円となりました。

（その他事業）

情報システム開発・販売事業においては、エネルギー自由化時代の中で、信頼性の更なる向上や顧客密着度の高さ等を意識したLPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」の拡販を行っております。また、昨年度の石炭の前倒し販売による減少等により売上高は前年同期比22.3%減の13億60百万円となる一方、リース事業における取扱高の増加等により営業利益は前年同期比41.3%増の37百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して8億15百万円増加の1,263億83百万円となりました。増加の主な要因としては、現金及び預金の減少3億96百万円、受取手形及び売掛金の減少28億37百万円、商品及び製品の減少5億98百万円、投資有価証券の増加46億53百万円等によるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末と比較して29億48百万円減少の443億2百万円となりました。減少の主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少17億91百万円、短期借入金の減少12億82百万円等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して37億63百万円増加の820億80百万円となりました。増加の主な要因としては、その他有価証券評価差額金の増加25億38百万円等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.6ポイント増加して64.7%となりました。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、51億74百万円（前年同期比33.4%増）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益40億88百万円、売上債権の減少28億37百万円、法人税等の支払額21億85百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、19億74百万円（前年同期比74.1%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7億60百万円、投資有価証券の取得による支出9億77百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、35億87百万円（前年同期比28.0%増）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出18億35百万円及び配当金の支払額14億25百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末と比較して3億90百万円減少し、279億37百万円となりました。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、2020年5月15日の決算発表時に公表した数値を修正しております。詳細につきましては、本日（2020年11月5日）公表いたしました「2021年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響につきましては、リビング&ウェルネス事業及びフーズ事業において、ある一定の業績への影響が及ぶものの、グループ全体としてはその影響は限定的で、業績及び資金繰り、財政状態への大きな影響は受けないものと見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,504	28,107
受取手形及び売掛金	16,653	13,815
商品及び製品	4,358	3,760
原材料及び貯蔵品	409	389
その他	7,147	6,996
貸倒引当金	△42	△31
流動資産合計	57,029	53,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,543	10,459
機械装置及び運搬具(純額)	4,678	4,449
土地	13,597	13,587
建設仮勘定	18	35
その他(純額)	1,574	1,590
有形固定資産合計	30,411	30,123
無形固定資産		
のれん	1,002	1,070
その他	649	584
無形固定資産合計	1,652	1,655
投資その他の資産		
投資有価証券	27,292	31,945
繰延税金資産	1,446	1,611
その他	8,019	8,298
貸倒引当金	△291	△291
投資その他の資産合計	36,467	41,564
固定資産合計	68,532	73,343
繰延資産		
開業費	6	2
繰延資産合計	6	2
資産合計	125,568	126,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,111	14,319
短期借入金	5,062	3,780
未払法人税等	1,791	1,291
引当金	832	906
その他	4,356	4,423
流動負債合計	28,154	24,721
固定負債		
長期借入金	7,213	6,630
繰延税金負債	3,408	4,461
引当金	396	415
退職給付に係る負債	2,066	2,070
資産除去債務	1,174	1,208
その他	4,837	4,795
固定負債合計	19,096	19,581
負債合計	47,250	44,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	2,275	2,275
利益剰余金	64,535	65,923
自己株式	△219	△385
株主資本合計	73,668	74,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,584	7,122
繰延ヘッジ損益	△253	△241
退職給付に係る調整累計額	△66	△60
その他の包括利益累計額合計	4,263	6,820
非支配株主持分	384	369
純資産合計	78,317	82,080
負債純資産合計	125,568	126,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	114,784	94,573
売上原価	98,353	78,143
売上総利益	16,431	16,430
販売費及び一般管理費	14,027	12,996
営業利益	2,404	3,434
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	279	531
持分法による投資利益	177	216
受取補償金	69	76
デリバティブ利益	83	169
その他	164	146
営業外収益合計	786	1,154
営業外費用		
支払利息	120	106
支払手数料	71	82
その他	26	30
営業外費用合計	218	219
経常利益	2,972	4,370
特別利益		
固定資産売却益	88	2
収用補償金	—	87
特別利益合計	88	89
特別損失		
固定資産売却損	74	—
固定資産除却損	68	135
投資有価証券評価損	118	—
投資有価証券売却損	—	1
減損損失	62	10
店舗閉鎖損失	12	34
新型コロナウイルス感染症による損失	—	188
特別損失合計	335	370
税金等調整前四半期純利益	2,725	4,088
法人税、住民税及び事業税	1,085	1,471
法人税等調整額	△141	△189
法人税等合計	944	1,282
四半期純利益	1,780	2,806
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,776	2,821

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,780	2,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,861	2,536
繰延ヘッジ損益	7	4
退職給付に係る調整額	17	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	9
その他の包括利益合計	△1,835	2,556
四半期包括利益	△54	5,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△58	5,378
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,725	4,088
減価償却費	1,495	1,390
店舗閉鎖損失	12	34
のれん償却額	102	17
減損損失	62	10
新型コロナウイルス感染症による損失	—	188
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△4
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42	13
収用補償金	—	△87
受取利息及び受取配当金	△291	△545
支払利息	120	106
持分法による投資損益 (△は益)	△177	△216
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	118	—
固定資産除売却損益 (△は益)	53	133
売上債権の増減額 (△は増加)	3,053	2,837
リース投資資産の増減額 (△は増加)	116	10
たな卸資産の増減額 (△は増加)	154	617
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,066	△1,791
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△432	△67
その他	△1,174	△54
小計	4,979	6,695
利息及び配当金の受取額	420	670
利息の支払額	△119	△111
収用補償金の受取額	—	87
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△152
法人税等の支払額	△1,508	△2,185
法人税等の還付額	105	169
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,878	5,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△42
定期預金の払戻による収入	20	48
有形固定資産の取得による支出	△653	△760
有形固定資産の売却による収入	371	6
有形固定資産の除却による支出	△48	△68
無形固定資産の取得による支出	△155	△172
資産除去債務の履行による支出	△8	△26
投資有価証券の取得による支出	△7,118	△977
投資有価証券の売却による収入	—	27
関係会社株式の売却による収入	5	—
長期貸付けによる支出	△18	—
長期貸付金の回収による収入	2	4
その他	△14	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,638	△1,974

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△430
長期借入れによる収入	120	400
長期借入金の返済による支出	△1,461	△1,835
リース債務の返済による支出	△154	△118
自己株式の取得による支出	△0	△166
配当金の支払額	△1,227	△1,425
非支配株主への配当金の支払額	△43	—
その他	△34	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,802	△3,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,563	△390
現金及び現金同等物の期首残高	33,909	28,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,346	27,937

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	エネルギー 事業	電力事業	フーズ事 業	リビング &ウエル ネス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	60,951	43,600	7,013	1,469	113,033	1,750	114,784	—	114,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	118	1	5	178	82	261	△261	—
計	61,003	43,718	7,014	1,475	113,212	1,833	115,045	△261	114,784
セグメント利益	852	1,553	52	338	2,796	26	2,822	△418	2,404

（注）1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、煉炭・豆炭等の販売、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△418百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△410百万円及びその他調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	エネルギー 事業	電力事業	フーズ事 業	リビング &ウエル ネス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	44,783	41,547	5,822	1,059	93,213	1,360	94,573	—	94,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	90	8	5	178	84	263	△263	—
計	44,858	41,637	5,831	1,065	93,392	1,444	94,837	△263	94,573
セグメント利益又は 損失 (△)	882	2,743	△28	229	3,826	37	3,863	△429	3,434

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、煉炭・豆炭等の販売、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△429百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△418百万円及びその他調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。